

論 説

ルソーの政治思想における「討議」 ——人民集会に討議は必要か？

“Deliberation” in Rousseau's Political Thought: Is It Necessary in the People's Assembly ?

三 嶋 康 平

目 次

はじめに

1. 『社会契約論』の実践的意図と理論的意図
2. 理論レベルでの「討議」
3. 実践レベルでの「討議」

おわりに

はじめに

本稿では、18世紀のフランスやジュネーヴで活躍し、『社会契約論』を執筆したことで知られるジャン＝ジャック・ルソー（1712－78）の政治思想について検討する。彼は、その著作の中に相矛盾するような言説が数多く見られることから、「近代民主主義の始祖」や「全体主義の思想的起源」など、論者によって様々に分裂した評価がなされてきた。そのため、後世において（あるいは存命中においてさえ）、人々から「矛盾の思想家」と呼ばれてきた⁽²⁾。しかし、彼自身は存命中に自らの主張の一貫性を繰り返し強調していたことから、ルソー⁽³⁾

研究においては、彼の著作をどのように統一的に解釈できるか（あるいはできないか）という問題が重要なテーマとなっている。⁽⁴⁾このような問題関心に基づき、本稿では、これらの相矛盾する言説の中でも、近年ルソー研究において頻繁に議論の俎上に上っている「討議」の問題について検討する。

ルソーの「討議 (délibération)」については、彼が人民集会における討議の必要性を認めていたか否かが論点となる。彼が法の制定に際しては人民集会で決定すべきであると論じていたことは良く知られている。⁽⁵⁾しかし、この人民集会において、人民が法案の可否について討議する余地があるのか、あるいは人民に許されているのは法案への投票のみであり、討議は認められていないのかという点については定かではない。この点について、彼の著作の中には、どちらとも取れるような言説が複数存在しており、読者によって解釈が分かれる原因となっている。後に詳しく検討するが、その中でも最も有名な言説が、『社会契約論』第二編第三章における以下の一文であろう。

人民が十分に情報をもって討議するとき、もし市民がお互いに意志を少しも伝えあわないなら、わずかの相違がたくさん集まって、つねに一般意志が結果し、その決議は常に良いものであるだろう。⁽⁶⁾

ここで、「人民が十分に情報をもって討議するとき」という一節を見れば、彼が人民による討議の必要性を認めていたことは明らかだろう。しかし、その後続く「もし市民がお互いに意志を少しも伝えあわないなら」という一節を見ると、彼は人民による討議——それは意志を伝えあう行為に他ならない——を認めていないように思われる。このように、彼の著作には、討議を容認していたように受け取れる箇所と、反対に認めていなかったかのように受け取れる箇所が存在することから、これをどのように整合的に解釈しうるのかという問題が、ルソー研究における論点の一つであった。

これまでの研究においては、ルソーが討議の必要性を認めていないとする見解が一般的であった。ユルゲン・ハーバーマスは、ルソーが理想とした単純素朴な人間たちは、「公共の討論の政治的な駆引きによっていらだたされるだけであり、長い論争は特殊利益の競争に拍車をかける」こととなるため、彼が志向していたのは「公共的討論のない民主主義」であったと主張する⁽⁷⁾。同様に、ハンナ・アレントも、ルソーの一般意志という概念が、「意見交換のあらゆる過程と最終的な意見の一致を本質的に排除する」ものであると主張している⁽⁸⁾。

また、ベルナル・マナンは、一般的に「討議 (délibération)」という語は「何らかの問題について意見を述べ合うこと」を指すが、ルソーが用いる「délibération」という語にはそのような意味はなく、「何らかの問題について決定を下すこと」という意味で使われていると主張している⁽⁹⁾。だとすれば、上掲の「人民が十分に情報をもって討議するとき、もし市民がお互いに意志を少しも伝えあわないなら」という一節は、「人民が十分な情報をもって決定を下す際、もし市民がお互いに意見を少しも伝えあわないなら」と訳するのが適当であろう。このように考えれば、上掲の一節には矛盾は無く、彼が討議の必要性を否定していたという解釈に説得力があるように見える。

しかし、後に詳説するように、「討議 (délibération)」の定義については、ルソーが自ら『社会契約論』について解説している『山からの手紙』において触れており、そこで「討議する (délibérer) とは可否を論ずること」であると明記されている⁽¹⁰⁾。従って、ルソーの用いる「délibération」という語は「決定を下す」という意味であり、「意見を述べ合う」という意味は含まれないとするマンンの解釈は、説得力に欠けると言えるだろう。また、アレントは、上掲の引用文が記載されている『社会契約論』第二編第三章の議論を論拠に、一般意志の発見過程においては討議が排除されると主張しているが、こちらも後に詳述するように、当該箇所における議論の下敷きになったと考えられる『サン＝ピエール師のポリシノディ論抜粋』(以下、『ポリシノディ論抜粋』と表記)

では、まさにこの討議こそが一般意志の発見過程において必要であると明言されているのである。⁽¹¹⁾このように先行研究では、十分なテキスト分析が行われな
いまま、ルソーが討議を認めていないと考えられてきた。

このような解釈に至った遠因は、ルソーの死後に勃発したフランス革命にあるように思われる。すなわち、フランス革命において『社会契約論』が頻繁に参照されたため、革命後に樹立されたジャコバン独裁と彼の政治思想が結びつけられ、彼が全体主義的な政治体制を志向していると考えられるようになったのではないだろうか。しかしながら、後述するように、彼は革命に対して批判的な立場を取っており、フランス革命を唱道していた訳ではない。従って、彼の意図は、その後に樹立された革命政権とも直接的には関係がないのである。

そこで、近年のルソー研究では、より精緻なテキスト分析に基づき、彼が討議の必要性を認めているとみなす解釈が提起されるようになってきた。これまで、法案について提案・討議する権限は政府の構成員のみが独占し、人民はこれらの権限を持たないと解釈されてきたが、ヒレイル・ギルディンは、『社会契約論』には様々な政府の形態が存在しており、それらの内のいずれかでは市民に討議する権限が認められる余地が存在すると主張している。⁽¹²⁾また、カン・ジョンインも、『社会契約論』における国家を「理想国家」「準理想国家」「かなり腐敗した国家」「非常に腐敗した国家」に分類し、確かに「理想国家」および「非常に腐敗した国家」では人民による討議は不要だが、「準理想国家」および「かなり腐敗した国家」では人民による討議が必要となると主張している。⁽¹³⁾ハーバーマスは、ルソーの理想とする単純素朴な人間に討議が必要ないことを根拠に、彼が討議の必要性を否定していると結論づけたことは既に述べたが、ここで言う単純素朴な人間によって構成された国家とは、カンの定義でいう所の「理想国家」である。ハーバーマスはこれ以外の形態の国家において討議が必要となる可能性を見落としているのではないだろうか。

また、ギルディンとカンによれば、上掲の「もし市民がお互いに意志を少し

も伝えあわないなら」という一節は、党派が形成される機会を生み出しうる私的なコミュニケーションを禁止するものであって、公共の場におけるコミュニケーション——すなわち討議を禁止している訳ではないという⁽¹⁴⁾。このように考えれば、上掲の一節は、「人民が十分に情報をもって討議するとき、もし事前に市民が党派を形成していなければ」という意味になり、矛盾は生じないことになる。彼らと同様に、川合清隆も、「ルソーの人民集会＝市民総会は、あくまで市民が自立した個人として徒党を組まずに集まり、十分な情報に基づいて自由に討議し、一般意志を導き出す、徹底した《討議デモクラシー》の場として設定されている」と論じている⁽¹⁵⁾。このように、「もし市民がお互いに意志を少しも伝えあわないなら」という一節を「事前に市民が党派を結成していなければ」という一節と関連づける解釈は、多くの論者らによって踏襲されているように思われる⁽¹⁶⁾。事実、その後に続く文章では党派が結成された場合について論じられていることから、その前に当たる当該部分では、徒党が結成されていない場合について対比的に論じられていると考えるのが自然であり、筆者もマナンによる解釈に比べ、こちらの解釈の方が妥当であると考えている⁽¹⁷⁾。

しかしながら、ルソーが人民集会における討議を認めていたと解釈する論者らは、彼が『社会契約論』において、自らの生まれ故郷であるジュネーヴ共和国を強く意識していることを軽視しているように見える。小林淑憲は、同書のモデルがジュネーヴ共和国の政治制度であることを踏まえた上で、ルソーの人民集会のモデルとなった市民総会では、市民によって討議が行われる慣行は存在しなかったと指摘している⁽¹⁸⁾。事実、ルソー存命当時、同国に滞在していたジョージ・キートによれば、市民総会において市民による討議は行われていなかったようである⁽¹⁹⁾。ルソーはこうした政治的慣習に反した政策を提言しようとしているのだろうか。その可能性は完全には否定できないが、仮にそうであるとすれば、同書の中で人民集会において討議を許容すべきであると主張していたのではないだろうか。しかしながら、同書においてその点について明言された箇所

は存在しない。そのため、彼は、人民集会の開催を必要としているものの、人民集会における討議それ自体は認めていないと解釈できるのではないだろうか。⁽²⁰⁾

本稿では、ルソーが理論的意図のレベルでは人民の討議を必要としているが、実践的意図のレベルではそれを必要としていないと解釈する。換言すれば、彼は『社会契約論』の前半部分で、人々が社会契約を交わすという思考実験を行っており、その際には人民による討議が必要となる。討議は、この一種の思考実験においてのみ要請されるのである。だが、ルソーが同書の後半部分でジュネーヴ市民総会を想定しながら現実的なレベルで考察する際には、人民による討議は不要と判断しているのである。

本稿は3つの節から構成される。まず、『社会契約論』の理論的なレベルでは討議が必要であり、実践的なレベルでは討議が不要であるということを論証するためには、同書が理論レベルと実践レベルでは異なる意図に基づいて執筆されていることを明らかにする必要があるだろう。同じ著作であっても、彼が異なる次元で議論を展開していることを看過すべきではない。そこで、第1節では、同書が執筆された歴史的文脈に即しながら、『社会契約論』に込められた実践的な意図と理論的な意図について検討する。ルソーの実践的な意図の一つはジュネーヴ共和国において市民総会の開催を訴えることである。だが、彼はまさに同じ著作で、理論的なレベルの議論、すなわち、思考実験的な議論を展開しており、ここでは実践的なレベルとは異なる意図に基づいて論じられているのである。次に、第2節では、ルソーが実践的なレベルでは討議が必要とは考えていなかったという点について、キートの著作を手掛かりに検討する。最後に、第3節では、彼が理論的なレベルでは討議が必要だと考えていたという点について、『ポリシノディ論抜粋』を手掛かりに検討していく。

1. 『社会契約論』の实践的意図と理論的意図

周知のとおり、『社会契約論』はフランス革命の指導者らによって度々引き合いに出されたことから、同書はしばしばフランス人民に向けて革命を訴える目的で執筆されたと考えられてきた⁽²¹⁾。しかしながら、実際にはルソーは武力革命に対し否定的な見解を持っており、複数の著作において伝統的な君主国では革命を起こすべきではないと示唆していた⁽²²⁾。従って、彼はフランス人に向けて革命を煽動する意図は持っていなかったと考えられる。

では、『社会契約論』はいったい何のために執筆されたのであろうか。彼は『山からの手紙』において以下のように述べている。⁽²⁴⁾

私は、あなたがた〔ジュネーヴ〕の政体を立派であると思ったからこそ、それを政治制度のモデルとして取りあげ、全ヨーロッパに手本として示したのです。あなたがたの政府の破壊をもとめるところか、私はそれを維持する方法を明らかにしたのです。この政体は、非常にすぐれてはいるけれど、欠陥がないわけではありません。人々はそれが変質こうむるのを防ぐことができたし、今日陥っている危険からそれを守ることでもできたのです。私はこの危険を予測し、それをわかってもらおうとしました。そして、予防策を示唆しました⁽²⁵⁾。

以上から明らかなように、『社会契約論』はルソーの祖国ジュネーヴ共和国に向けて、当時の政体が抱えていた欠陥を是正するという目的で執筆された書なのである。では、18世紀当時の同国が抱えていた欠陥とは、いったいどのようなものだったのだろうか。

本節では、まず、ジュネーヴ共和国の成立から、同国が欠陥を持つに至ったとルソーが考える時期までの歴史的経緯について概説する。次に、そのような

歴史的経緯を踏まえ、彼が同書を執筆するに至った実践的意図と理論的意図について検討する。同書の実践的意図とは、同国が抱えていた欠陥を予防するために人民集会の開催を訴えることであり、理論的意図とは、そのような制度を導入するため、抽象的な議論によって正当化を図ることであった。さらに、本節の最後では、理論レベルにおける抽象的な議論が、一つの思考実験——いわばフィクションに過ぎないことを論証する。以上のような流れによって、『社会契約論』において、実践レベルでは現実的な議論がなされている一方で、理論レベルでは抽象的な——すなわち現実とは異なる次元での議論が展開されていることが明らかになるだろう。

(1) ジュネーヴ共和国の歴史的文脈

16世紀にサヴォワ公の支配を脱したジュネーヴは、1543年にカルヴァンが作成した法令によって共和国としての国制を築くこととなった⁽²⁶⁾。この法令によって、任期1年で首長としての役割を果たす「市長」、20名の議員からなる終身の「小評議会」、小評議会によって指名され200名からなる「200人評議会」、市民全員が参加する「市民総会」が、ジュネーヴの国政を担う組織として設置された⁽²⁷⁾。立法に関しては、1543年の法令では厳密には規定されていなかったものの、現実には、小評議会が法案を発議し、200人評議会がその法案について審議を行い、最終的に総会における投票によって法案の可否を決定するという流れが慣例化していたようである。従って、当時のジュネーヴ共和国は直接民主制を採用していたと言われるものの、当初から「総会は自ら法を作成する権利も、また市民の提案のみに基づいた決議を行う権利も」持っておらず、現実には評議会によって提出された法案に投票する権利しか持たなかったのである⁽²⁸⁾。

カルヴァンによって国制が樹立された16世紀から、ルソーが存命していた18世紀に至るまでのジュネーヴにおける趨勢としては、小評議会による寡頭制へと向かう傾向が指摘されている。すなわち、当初は市民から選出されていた小

評議会のメンバーが、次第に限られた家柄に固定化されていくことで門閥貴族化し、自らの党派的利益を守るためにその他の諸議会を抑圧するようになっていったのである。このような趨勢のもと、17世紀には、200人評議会がその権限を小評議会に奪われたことで無力化し、次いで18世紀には、総会の権限が小評議会によって奪われようとしていた。元より総会の開催の決定権は小評議会に握られていたため、彼らは時間の制約や人数の問題といった様々な理由をつけ、次第に総会を開催しないようになったのである⁽²⁹⁾。そのため、ルソーが存命当時の18世紀ジュネーヴでは、総会の開催を求める市民と、小評議会を構成する貴族の間で、激しい対立が繰り広げられていた。彼が『社会契約論』を著したのは、まさにこのような時代的背景においてなのである。

従って、当時のジュネーヴ共和国が抱えていた欠陥の一つは、小評議会の圧力によって市民総会の開催が行われなくなりつつある事態であった。市民総会が開催されなければ、小評議会を構成する貴族らを抑制する術は無くなるため、次第に彼らが市民から権力を専横し、やがては同国が貴族による専制国家へと墮する可能性がきわめて高い。「高邁にして極めて尊敬すべき」共和国の市民であることに誇りを持っていたルソーにとって、ジュネーヴにおいて長年培われてきた健全な伝統が失われることは何としても避けなければならなかったのである⁽³¹⁾。

(2) 『社会契約論』の実践的意図

このような歴史的背景から、ルソーが『社会契約論』に込めた実践的意図の一つが、ジュネーヴ共和国において市民総会の開催を訴えることであった。彼は『山からの手紙』において、総会の開催がほとんど行われなくなった点について厳しく非難し、総会の開催が十分に実現可能であることを繰り返し力説している⁽³²⁾。同書は『社会契約論』の作者自身による解説書としての性格を有するが、全9編から構成される長編の『山からの手紙』における後半部は、ほとん

どこの点についての記述が中心となっている。また、『社会契約論』第3編の最終章では、「政府の越権をふせぐ手段」として、彼は人民集会の定期開催を訴えている⁽³³⁾。同書のモデルがジュネーヴ共和国にある点を踏まえると、ここで言う「政府」が小評議会を指し、「人民集会」が市民総会を指していることは明らかであろう。同書は全4編から構成されるが、その内の一編の最終章において人民集会の開催について論じられている意味は大きいだろう。

ここで、今一度『社会契約論』の議論を踏まえると、後半部に当たる第3、4編、特に第3編においては、一般論としての政府の形態分類に始まって、以降、政府が墮落し専制化する傾向をどのようにして抑制しようかという問題に沿って議論が展開されていることが分かる。このように、同書の後半部に込められた実践的な意図の一つとは、ジュネーヴ共和国において小評議会が専制化することを防ぐため、市民総会の開催を訴えることなのである。

(3) 『社会契約論』の理論的意図

次に、『社会契約論』における理論的な意図が、この実践的意図たる市民総会の開催を正当化するため、理論レベルでの論拠を提示することにあるという点について明らかにする。その意味で、彼の理論的な意図は、実践的な目的を達成するためのものであると言えるだろう。こうした理論レベルにおける議論は、特に『社会契約論』における前半部で行われており、そのための論理構成としては、まず人民に主権が存することを論証し、次に人民集会の開催が必要であることを論証するという二段階の行程を経る。なぜなら、人民集会の開催を求めるには、そもそもの前提として、主権が一部の支配者ではなく人民全体に属することを論証するのが望ましいからである。そこでルソーは、同書の第一編において、社会契約説を用いることによって主権が人民に存することを論証している⁽³⁴⁾。ただし、後述するように、彼が社会契約を歴史的な事実ではなく、思考実験の産物であると考えていた点には注意する必要がある。彼は、人間が

自然状態から社会契約を結ぶことで国家を樹立した瞬間を抽象的に構想し⁽³⁵⁾、それによって社会契約を結んだ各個人にこそ主権が存することを論証しようとしているのである。⁽³⁶⁾

人民に主権が存する以上、国家は主権者たる人民の意向に従って運営されなければならないだろう。では、何をもって国家が人民の意向に従って運営されているとみなすことができるのだろうか。仮に国家の構成員が1名のみであったなら、その1名の意志が国家の意志であることは自明である。しかし、国家が複数人から構成される以上、国家運営について意見が分かれることは避けられないため、何が国家の意志とみなされるのかは判然としなくなるだろう。そこでルソーが第二編において援用するのが一般意志という概念である。⁽³⁷⁾ すなわち、国家を構成する人民全体の意志を一般意志と定義し、国家は一般意志に従って運営されねばならないと規定しているのである。⁽³⁸⁾ ここで、一般意志を一般的たらしめるには、それが一部の人民の意志ではなく、国家を構成する人民全体の意志でなければならないだろう。⁽³⁹⁾

そこで、一般意志を明らかにするための方途として、人民全員が意見を表明すること——すなわち、討議が必要となるのである。国家が一般意志にもとづいて運営されなければならない以上、国事について何か決定を下すたびに、その是非について人民全体が討議を行い、決定を下す必要があるだろう。そのような場こそが、まさに人民集会なのである。このように、彼にとって、人民集会開催の必要性を訴えるうえでも不可欠な考察が前半部での抽象的な議論であった。ただし、討議が必要となるのは、あくまでこの思考実験における段階に限られている。以下で述べるように、彼は人民集会の開催自体は現実的にも可能だと考えていたものの、その人民集会において人民全体が討議を行うことについては、現実的には難しいと考えていたようである。以下ではその点について検討する。

(4) フィクションとしての社会契約

本節で残された課題は、『社会契約論』の前半部で展開されている議論、特に社会契約および一般意志に関する考察は、抽象的な理論レベルの議論であり、いわばフィクションに過ぎないという点を明らかにすることである。もっとも、同書においてルソーが展開した議論がフィクションであるという点については、既に少なくない論者によって指摘されている事実である。⁽⁴⁰⁾とはいえ、その点はやはり誤解されやすいため、以後で具体的な論拠を挙げておきたい。

一般意志を明らかにするためには人民全体が討議に参加しなければならないという点については前節において既に述べた。この時、討議の場である人民集会からは何人も除外されてはならない。ルソーはこの点について強いこだわりを持っており、『社会契約論』の中で繰り返し強調している。⁽⁴¹⁾これは、一般意志が一般的であるためには、人民全員が意見を表明しなければならず、一人でも排除された場合、理論上、それは「一般」意志ではなく、一部の人民の意志ということになってしまうためである。⁽⁴²⁾ここで、もし彼が同書において展開されている議論を現実にもそのまま適応可能だと考えていた場合、ジュネーヴにおける市民総会に市民全員が参加しなければならないと主張したはずであろうが、実際にはそのような記述はどこにも見られない。

むしろ、『山からの手紙』においては、それとは正反対の記述がなされている。すなわち、ルソーは同書において、市民総会に市民全員が参加することは現実的には有り得ないと明言し、一部の人民が参加するだけで十分であると述べているのである。⁽⁴³⁾また、当時のジュネーヴ共和国には、市民総会への参加を許された市民階級と貴族階級のほかに、市民総会への参加を許されない「居民」や「土地っ子」と呼ばれる身分が存在していた。⁽⁴⁴⁾こうした歴史的事実から鑑みても、現実的には、彼が国家を構成する人民全員が討議に参加しなければならないとは考えていないことがうかがえよう。

また、『社会契約論』第一編では、社会契約を結ぶことで自然状態から社会

状態へ移行する過程が描かれているが、実際にはこのような契約が行われた事実などないか、あるいは、少なくとも歴史的に追跡不可能であることは明らかだろう。事実、ルソー自身も、この自然状態についてより詳細に扱った『人間不平等起原論』の序文において、彼が描写する過程が「歴史的な事実ではなく、ただ仮説的で条件的な推理である」と明言している⁽⁴⁵⁾。

このように、ルソーが『社会契約論』の前半部で展開した議論は、いかに社会契約が結ばれ、一般意志が明らかになるのかについて、「仮説的な推理」を述べたものに過ぎない。この状況で一般意志は、国家を構成する全ての市民が討議に参加し、お互いの意見を表明することによって、はじめて明らかとなる。しかしながら、彼は一般意志なるものが現実には存在するとは考えておらず、このような概念は、あくまでも人民集会の開催を正当化するために仮説として持ち出されたものに過ぎない。社会契約および一般意志に関する彼の考察は、あくまで主権が人民にあることを導き出し、市民総会の開催を正当化するためのいわば思考実験に他ならないのである。

以上から、『社会契約論』の実践レベルと理論レベルでは、異なる次元で議論が展開されていることが明らかになった。筆者は、ルソーが実践的なレベルでは人民による討議がほぼ不可能だと考えていた一方で、理論的なレベルでは討議が不可欠とならざるをえないと考えていたと解釈している。以下では、その点について明らかにするため、実践レベル、理論レベルのそれぞれにおいて、彼が「討議」についてどのように論じているのかを検討する。

2. 実践レベルでの「討議」

本節では、ルソーが現実的なレベルでは討議を不要だと考えていることを論証したい。ここで、彼の政治思想における討議について、理論・実践の両面から詳しく検討する前に、そもそも「討議 (délibération)」とは具体的に何を

指すのか、その定義について確認しておく必要があるだろう。従って、以下では、まず「討議」の定義について確認し、次に、彼が現実的なレベルでは討議を不要だと考えていた点について、ジュネーヴにおいて討議が行われていなかったというジョージ・キートによる報告書を用いて論証する。

(1)「討議」とは何か

冒頭で触れたように、ベルナール・マナンは、ルソーが用いる「討議(délibération)」という語は、「プロセス」ではなく「決定」という意味で用いられていると主張する。⁽⁴⁶⁾ 事実、フランス語における「délibération」という語には、「討議」「熟慮」といった意味に加え、「議決」という意味も存在することから、ルソーは「délibération」という語を、この「議決」という意味で使っていると言うのである。⁽⁴⁷⁾ 確かにマナンの言うとおり、『社会契約論』第二編第三章冒頭の「délibérations du peuple」は、明らかに「プロセス」ではなく「決定」という意味で用いられており、事実、本稿において邦訳として参照した岩波版でも、「人民の討議」ではなく「人民の決議」と訳されており、「決定」というニュアンスが濃い。⁽⁴⁸⁾ このように、「délibération」を「討議」や「熟慮」と解釈せず、単なる「決定」と解釈するならば、ルソーは一般意志の形成において、市民間のコミュニケーションたる「討議」は認めていなかったことになる。

しかしながら、ルソーは『山からの手紙』の脚注において、まさにこの「délibération」の用法について、マナンの主張とは逆の意味を与えている。

共和政の統治形態をとり、かつフランス語を国語としている国家では、政府のための用語を別につくる必要があるでしょう。たとえば、《議論する：délibérer》、《発言する：opiner》、《投票する：voter》はまったく異なった三つの事柄ですが、フランス人はそれらを充分区別しているとはい

えません。《délibérer》は可否を論ずること、《opiner》は自分の意見を述べ、それに動機づけを行うこと、《voter》はもう採決するしかないというときに投票することです。まず問題を議論にかけます (délibérer)。ついで一通り意見を述べます (opiner)。最後に投票します (voter)。議会はどこでもだいたい同じ形式を保っているのです⁽⁴⁹⁾。

このように、ルソーは自ら「délibération / délibérer」という単語を「議論／議論する」という意味で使用すると明言しており、必ずしもつねにマナンが主張するような「決定」という意味では用いていないのである。また、カンも指摘している通り、「délibération」という語が「決定」という意味で用いられているのは、せいぜいマナンが引用した先述の『社会契約論』第二編三章の冒頭部分のみであり、それ以外の部分においては、明らかに「délibération」は「議論」という意味で用いられている⁽⁵⁰⁾。以上から、ルソーの政治思想における「討議 (délibération)」という語は、「議論すること」という意味で用いられており、本稿においても、この意味での討議を彼が必要と考えていたか否かについて検討していく。

(2) ジョージ・キートによる報告書

ルソー存命当時のジュネーヴに滞在していたジョージ・キートは、ヴォルテールに捧げた書簡の中でジュネーヴの政治制度について詳細に報告しており、そこで「この評議会〔総会〕においては決して討議されない」と明言している⁽⁵¹⁾。既に述べたように、『社会契約論』で念頭に置かれている具体的な政治的対象は当時のジュネーヴ共和国であり、同書は、同国の一定の改革を要求するための書である。ここで、改めて『山からの手紙』の中で、『社会契約論』の執筆目的について言及されている箇所を引用しよう。

私は、あなたがた〔ジュネーヴ〕の政体を立派であると思ったからこそ、それを政治制度のモデルとして取りあげ、全ヨーロッパに手本として示したのです。あなたがたの政府の破壊をもとめるどころか、私はそれを維持する方法を明らかにしたのです。この政体は、非常にすぐれてはいるけれど、欠陥がないわけではありません。人々はそれが変質こうむるのを防ぐことができたし、今日陥っている危険からそれを守ることでもできたのです。私はこの危険を予測し、それをわかってもらおうとしました。そして、予防策を示唆し⁽⁵²⁾もしたのです。

このように、『社会契約論』がジュネーヴの政治制度と不可分な著作であり、同国が人民集会における討議を認めていないうえに、ルソー自身がそれを認めていない以上、彼が現実的なレベルでは人民集会における討議を企図していたようには見えない。

もっとも、ジュネーヴ共和国は『社会契約論』における一種のモデルになりうるものの、ルソーはそれが完璧な制度を持っているとまでは考えていない。上掲の引用文からも看取できるように、たしかにジュネーヴは優れた政治制度を具備しているものの、その状態から逸脱する危険性を孕んでいる。そこで、彼はそれを予防する方策を同書に付け加えたのである。

仮にその予防策が人民集会における討議であったならば、当時のジュネーヴ市民総会で人民による討議が行われていなかったとしても何らおかしくはないだろう。しかしながら、小林も指摘している通り、仮にそのような意図が彼にあったのだとすれば、はっきりと「人民集会において人民による討議を認めるべきである」と明言していたのではないだろうか。⁽⁵³⁾ 既存の法律に異議があるならば声を挙げて抗議すべきであり、「沈黙は暗黙の承認を意味する」と言っているけたルソーが、人民に討議を認めないという当時の慣行に異議があったのであれば、その点について同書の中で明記されて然るべきだろう。⁽⁵⁴⁾

しかしながら、既に述べた通り、『社会契約論』の中でルソーは人民による討議を認めるべきであると直接的には主張しておらず、このことが彼が人民による討議を認めていたか否かについて後世まで議論される要因の一つとなっているのである。なお、既に述べたように、筆者は、彼が提示した予防策とは人民集会の開催を定期化することであったと考えているが、事実、この点については、同書の中ではっきりと明言されている⁽⁵⁵⁾。以上から、やはりルソーは現実的なレベルでは、人民集会における討議は必要ないと考えていると解釈するのが妥当であろう。

3. 理論レベルでの「討議」

(1) 一般意志の発見過程

本節では、『社会契約論』の理論レベルにおいてはルソーが討議を必要と考えていることを明確化する。本節は、以下の三つの部分から構成されている。まずは一般意志をめぐるルソーの議論を確認しておこう。次に彼がそこで討議を必要と考えている論拠として、これまであまり注目されてこなかった『ポリシノディ論抜粋』に注目する。最後に、『社会契約論』において理論レベルでも討議は必要ないという先行研究に対し、筆者は、ルソーの部分社会への評価を再考し、その解釈に反証する。

一般意志を明らかにする過程において討議が必要となるか否かについて、ルソーは『社会契約論』の中では明言しておらず、このことが現代まで議論が続く原因となってきた。同書の中で一般意志の発見過程について言及されている箇所は第二編第三章であり、彼はここで、「一般意志」、「全体意志」、「特殊意志（個別意志）」という3つの概念を用いて、一般意志が明らかになる過程を説明している。

全体意志と一般意志のあいだには、時にはかなり相違があるものである。後者は、共通の利益だけをこころがける。前者は、私の利益をこころがける。それは、特殊意志の総和であるにすぎない。しかし、これらの特殊意志から、相殺しあう過不足をのぞくと、相違の総和として、一般意志がのこる⁽⁵⁶⁾ことになる。

『社会契約論』の中で一般意志がどのようにして明らかになるのかについて直言及されている箇所は当該部分のみである。このように、あまりにも簡潔かつ抽象的にしか説明がなされておらず、具体的にどのような方法で一般意志が明らかになるのかについては何も説明がなされていない。国家の構成員一人ひとりが個人的な意志、つまり特殊意志を持っており、これらを全て合わせたものが全体意志であり、「共通の利益だけをこころがける」一般意志とは異なるものであるということは理解しうる。しかし、その後に続く「これらの特殊意志から、相殺しあう過不足をのぞくと、相違の総和として、一般意志がのこる」という一文については容易に理解しがたい。具体的にどのような手段を用いれば特殊意志を相殺することができるのか、また、「相殺しあう過不足」「相違の総和」とは何を指すのか、この文章だけでは判然としない。なお、彼はこの文章に以下のような脚注を付している。

ダルジャンソン侯はいう、「各人の利益は、それぞれ相異なる原理をもつ。二つの個別的利害は、第三者の利害との対立によってはじめて合致する」と。彼は、すべての人の利害は、各人の利害と対立することによってはじめて合致する、と付け加えることもできたであろう。もし利害が異なっていないなら、共通の利害などというものはほとんど感じられないであろう。共通の利害は決して障害にぶつからず、すべてはおのずから進行し、政治は技術であることをやめる⁽⁵⁷⁾であろう。

このように、脚注においても、全ての人の持っている個別的利害を対立させることで共通の利害が明らかになると述べられているが、やはりこれらを対立させるとは具体的にどのような行為を指すのかについては述べられていない。

以上のように、ルソーが一般意志をどのように発見しようと考えているのかについては解釈の余地が残されており、論者によって様々な解釈がなされてきたが、未だ意見の一致を見るに至っていない。そこで、以下では、これまであまり注目されてこなかった『ポリシノディ論抜粋』に着目することで、ルソーが一般意志は討議によって発見しようと考えていたということを明らかにする。

(2) 『ポリシノディ論抜粋』

『ポリシノディ論』とは、イエズス会の聖職者で啓蒙思想家でもあったサン＝ピエール師が、フランス政体の改革案として1718年に公刊した著作であり、『ポリシノディ論抜粋』は、彼の死後に遺族の依頼を受け、ルソーによって作成された梗概書である。同書とあわせてルソーによって作成された『サン＝ピエール師の永久平和論抜粋』については、後に『永遠平和のために』を執筆したカントとの関連から度々参照されるものの、『ポリシノディ論抜粋』に関してはルソー研究においてほとんど参照されてこなかった。しかしながら、同書が『社会契約論』とほぼ同時期に執筆されていることから鑑みても、同書が『社会契約論』で展開されている議論に何らかの影響を与えたことは想像に難くないだろう。

事実、『ポリシノディ論抜粋』には、「一般意志」という語そのものは使われていないものの、上掲の引用文と非常に良く似た文章が存在している。

さて、統治の正しい目的と、その目的を統治から遠ざけるさまざまな障害を考察してみよう。この目的とは異議なく国家と王の最大の利益である。障害とは、知識の欠如のほかには管理者の個人の利益である。それゆえ個々

の利害関係は妨害と反対に出会えば出会うほど、公共の利益を脅かさない
 ようになる。⁽⁵⁸⁾(傍線は筆者による。以下同じ)

ここで、「個々の利害関係は妨害と反対に出会えば出会うほど、公共の利益を脅かさないようになる」と述べられているが、この一節は、上で引用した脚注部の「もし利害が異なっていないなら、……共通の利害は決して障害にぶつからず……」という部分と非常に似通っている。このように考えると、同書の「国家と王の最大の利益」「公共の利益」という文言は、『社会契約論』における「一般意志」に対応しており、「個人の利益」「個々の利害」は、「特殊意志」に対応しているということが容易に想像しうるだろう。

さらに、『ポリシノディ論抜粋』では続けて以下のように述べられている。

したがってこうした利害がおたがいにぶつかりあい、相殺しあうならば、たとえその力がどれほど激しいと思われても討議のなかで無となり、公共の利益だけが耳をかされるにちがいない。それゆえ、発言者の増加によって個々の利害すべてを相互に対立させるより、むしろ個々の利害を全滅させるもっとたしかな方法はなにか見つけられるだろうか。

このように「発言者の増加によって個々の利害すべてを相互に対立させる」ことによって公共の利益が明らかになるという主張は、上掲の『社会契約論』の脚注部における「すべての人の利害は、各人の利害と対立することによってはじめて合致する」という一節と非常に似通っている。また、「相殺する(détruire)」という文言については、まさにこれまで問題となってきた第二編第三章の「特殊意志から、相殺しあう過不足をのぞくと、相違の総和として、一般意志がのこる」という一節と同じ単語が用いられていることから、同箇所と対応していることは明らかだろう。「こうした利害」——すなわち特殊意

志が相殺され、公共の利益——すなわち一般意志が耳をかされるようになるのは、まさに討議の中においてであるということが、当該部分では明言されているのである。

最後に、『ポリシノディ論抜粋』における当該段落は、以下のような一文で締めくくられている。

ところで、こうした個々の利害をすべて相手を利用して全滅してしまえば、公共の利益が残るが、この利益は個々の利益が失うあらゆるものを討議のさいに手に入れねばならない。

ここでもこれまでと同様に、個々の利害、つまり特殊意志を互いにぶつけ合うことによって、公共の利益、すなわち一般意志が残るという、上掲の引用文と同様の記述がなされており、ここでも公共の利益が討議によって得られると明言されているのである。

以上のように、意志と意志を相殺させ過不足を取り除くという『社会契約論』第二編第三章において展開される大変難解な公式は、ルソーによって新しく考案されたものではなく、同書が執筆される40年以上も前にサン＝ピエール師によって提示されていたものなのである。これまで、この公式を解説するため、多くの論者によって様々な仮説が提示されてきた⁽⁵⁹⁾。しかしながら、上記の公式は、ルソーの議論を哲学的に解説することよりも、むしろ『ポリシノディ論』を参照することによって明らかになるように見える。すなわち、一般意志は、人民全員が討議を行い、意見をぶつけ合うことによって明らかになるのである。

(3) ルソーの政治思想における「部分社会」

にもかかわらず、先行研究ではルソーは理論レベルでも討議を禁止しているという解釈が支配的であった。その原因は、これまで、彼が部分社会——すな

わち党派の存在を認めていないと解釈されてきた点にある。仮に彼が討議を認めていた場合、討議の中で、同じ意見を共有する者どうしで党派が形成されることは避けられない。そのため、彼が党派を認めていないという前提に立った場合、どうしても彼が討議の存在を否定していたという解釈に至らざるを得ないのである。しかしながら、改めて『社会契約論』を精読すると、実際には彼は党派の存在を認めているような印象を受ける。だとすれば、彼が理論レベルにおいても討議を認めていないと解釈する先行研究の前提は誤っているということになるだろう。そこで、以下では、ルソーが『社会契約論』の中で党派の存在を肯定していることを明らかにすることで、このような先行研究への反論を試みたい。

他方、ルソーが党派を否定していたという理解は、彼が討議を認めていたと解釈する論者らによっても共有されている。例えば、カンは、ルソーは人民集会という公的な場における討議は認めていたものの、私的な場における討議は認めていなかったと考えている。というのも、私的な場における討議を禁止すれば、人民集会に参加する前段階においては党派の形成を防ぐことができるため、少なくとも人民は、党派を結成していない状態で討議に臨むことができるためである。⁽⁶⁰⁾

しかしながら、果たしてどのようにして、私的な場で人々が政治について討議することを規制しうるのだろうか。現実的に考えた場合、日常会話において人々が政治について話題に挙げることを禁止することなど不可能であろう。無論、密告制度などを用いて人々が政治について話題に挙げることを禁止することも出来なくはないであろうが、「国事について誰かが『わたしに何の関係があるか?』などといい出すやいなや、国家はもはやほろびたものと考えらるべきである」と主張するルソーにとって、そのような制度は最も忌むべきものであろう。⁽⁶¹⁾

筆者は、カンとは反対に、ルソーは、公的な場、すなわち人民集会における

討議を不要と考えていたが、私的な場における討議は必要であると考えていると解釈している。というのも、上述の通り、ルソーは実際には党派を是認しているためである。その論拠としては、以前の論文の中で論じたため詳細はそちらに譲るが、概略についてはおおよそ以下の通りである。⁽⁶²⁾

ルソーが部分社会——すなわち党派の存在を否定していたか否かという議論において主に引用されるのは、『社会契約論』第二編第三章における以下の一節である。

一般意志が十分に表明されるためには、国家のうちに部分社会が存在せず、各々の市民が自分自身の意見だけをいうことが重要である。偉大なリクルゴスの独特、崇高な制度は、これであった。⁽⁶³⁾

従来の研究では、この一節を論拠に、ルソーは部分社会——すなわち党派を良くないものとみなしており、その存在を否定していると解釈されてきた。しかしながら、そのような先行研究の多くが、以下に続く一節を軽視しているように見える。

もし、部分社会が存在するならば、ソロン、ヌマ、セルヴィウスがしたように、その数を多くして、そのあいだに生じる不平等を防止しなければならない。こういう用心だけが、一般意志をつねに明らかにし、人民が自らを⁽⁶⁴⁾あざむかないために有効なものである。

このように、ルソーにとって、確かに部分社会が存在しない状態が望ましいことは間違いない。しかしながら、部分社会が全く存在しない国家など存在しないことは明らかだろう。先の一節によれば、部分社会が存在している場合に有効な手段とは、それを排除することではなく、その数を増やすことである。

何より重大なのは、ルソーがこの部分社会——すなわち党派の例として頻繁に挙げているのが貴族であるということである。『社会契約論』で具体的に想定されている当時のジュネーヴ共和国には、既に貴族が存在していたという点については先述の通りである。すなわち、当時のジュネーヴ共和国には既に部分社会が存在していたため、一般意志を明らかにするために重要となるのは、部分社会を排除することではなく、部分社会の数を増やすことなのである。このように、彼は実際には党派を是認していたのである。だとすれば、彼が討議を認めていないと解釈する先行研究の論拠も成り立たなくなると言えよう。

おわりに

本稿では、ルソーが『社会契約論』において、理論レベルでは討議が必要だと考えているものの、実践的に制度を運用する場合を踏まえると、討議は必要ではないと考えていたことを明らかにした。彼は、同書の前半部において、人民集会の開催を正当化するために、人民全員が討議を行う状態を想定しているが、これはあくまでもフィクションに過ぎず、現実的なレベルでは当時のジュネーヴ市民総会で討議を行うことは不可能だと考えていたのである。そのため、ルソーが討議を是認していたと解釈する先行研究は、理論レベルでは正しいものの、実践レベルでは再考の余地があり、討議を否認していたとする解釈は、実践レベルでは正しいものの、理論レベルでは再考の余地があると言えるだろう。このように、彼が討議を認めていたか否かというルソー解釈史上における大問題は、『社会契約論』では理論レベルと実践レベルで異なる次元の議論がなされているという点に着目することによって、初めて解決しうるのである。

現代日本において、ルソーの提示した一般意志という概念は、義務教育の場でも教えられる程であり、誰もが知るところである。しかしながら、この概念が、思考実験として持ち出されたフィクションに過ぎないという点については、

共通認識となるまでには至っていない。そのため、このような概念がデファクトに存在し、同定することが可能であると考えられ、これまで、多くの論者らによって、一般意志を発見する手段が考案されてきた⁽⁶⁵⁾。しかしながら、ルソー自身は、そのような一般意志なる概念が現実存在しているとは考えていなかったのである。だとすれば、純粋な意味での一般意志をいかにして発見しうるかという議論は、不毛なものと言わざるを得ないだろう。

また、川合は、「ルソーの人民集会＝市民総会は、……徹底した『討議デモクラシー』の場として設定されている」ため、「彼のデモクラシー（民衆支配）観は、……討議デモクラシーの概念で定義するのが最もふさわしい」と主張している⁽⁶⁶⁾。しかしながら、これまで見てきた通り、ルソーはジュネーヴの市民総会において討議は必要ないと考えていた。従って、人民が公的な場で討議を行うことを否定していたという意味では、彼のデモクラシー観は川合が定義するところの「討議デモクラシー」とは相容れないということになるだろう。

もっとも、だからと言って、ただちにルソーの政治思想が討議デモクラシーの理念を根本から否定するものであると断じるのは早計である。「国事について誰かが『わたしに何の関係があるか？』などといい出すやいなや、国家はもはやほろびたものと考えるべきである」と主張するルソーにとって、人民が政治に対して興味を失わず、常に自分ごととして関心を持ち続けることは何よりも大切なことである⁽⁶⁷⁾。人民が政治に対して関心を持ち続ける以上、日常会話の中で自然と政治に関する議論が話題に上るのは必定だろう。すなわち、彼の政治思想は、公的な政治の場に市民による討議を取り入れるという意味での討議デモクラシーとは相容れないが、市井レベルにおける市民の討議を奨励するという意味では、まさに討議デモクラシーの理念そのものと言えるのである。

※本研究は JST 次世代研究者挑戦的研究プログラム JPMJSP2114 の支援を受けたものである。

- (1) ルソーの著作の引用は、全てプレイヤー版『ジャン＝ジャック・ルソー全集』(Œuvres complètes, édition publiée sous la direction de Bernard Gagnebin et Marcel Raymond, Bibliothèque de la Pléiade, 5 tomes, Paris, Gallimard, 1959-1996)を参照した。以降、脚注に記す際にはO. C.と略記し、該当巻数をローマ数字、該当頁数をアラビア数字で表す。また、邦訳については基本的に『ルソー全集』(小林善彦・樋口謹一編、全14巻、白水社、1978-84年)に依拠し、『社会契約論』(桑原武夫・前川貞次郎訳、岩波書店、1954年)のみ岩波版に依拠している。ただし、訳出の都合上、筆者の責任で適宜修正が加えている。
- (2) 「ルソーは矛盾の思想家といわれ、その思想の中には、個人主義、自由主義的要素と、これに反する、見方によっては全体主義的ととられる要素が混在しているといわれる。」(恒藤武二『法思想史』、筑摩書房、1977年、349頁)。
- (3) 「私はさまざまな主題について、だがいつも同じ原理にもとづいて書いてきました。つねに同じ道徳、同じ信仰、同じ格率、そしてお望みならば、同じ見解を書いてきました。ところが人々は私の書物、あるいはむしろ私の書物の著者に関して相反する判断を下しました。なぜなら人々は私の意見よりはむしろ私が取り扱った事柄にもとづいて、私を判断したからです。」(O. C. IV, p. 928、「ボーモンへの手紙」『全集』第七巻、441頁)。
- (4) このようなテーマに関する研究の始祖となったのが、エルンスト・カッシーラーの『ジャン＝ジャック・ルソー問題』である。彼は、同著作において、ルソーの著作活動全体を「たえず自己を更新してゆく思想の運動」として捉えることで、一見矛盾して見える彼の諸著作の中に原理の一貫性を見出そうと試みた(エルンスト・カッシーラー『ジャン＝ジャック・ルソー問題』生松敬三訳、みすず書房、1974年、2頁)。
- (5) 「主権者は、立法権以外の何らの力も持たないので、法によってしか行動できない。しかも、法は一般意志の正当な働きに他ならないから、人民は集会した時にだけ、主権者として行動しうるのである。」(O. C. III, p. 425、『社会契約論』127頁)。「人民の集会が、国政を定め、一連の法律を承認したところで、それで十分とはいえない。……何ものも廃止ないし延期しえない、定期的の集会が必要である。」(Ibid., p. 426、邦訳128頁)。
- (6) Ibid., p. 371、邦訳47頁。
- (7) ユルゲン・ハーバーマス『公共性の構造転換』細谷貞雄訳、未来社、1973年、137-139頁。

- (8) ハンナ・アレント『革命について』志水速雄訳、ちくま学芸文庫、114頁。
- (9) Bernard Manin, On Legitimacy and Political Deliberation, *Political Theory*, Vol. 15, No. 3, 1987, pp. 338-368.
- (10) O. C. III, p. 833、「山からの手紙」『全集』第八巻、377頁。
- (11) *Ibid.*, p. 628、「サン＝ピエール師のポリシノディ論抜粋」『全集』第四巻、421-422頁。ただし、同書では「一般意志」「特殊意志」という語は使われておらず、代わりにこれらに対応する語として「公共の利益」「個々の利害」という語が用いられている。筆者はこれらの語がそれぞれ同じ意味で用いられていると理解しているが、解釈によっては、「意志」と「利害」は異なるものであり、従って同書の議論を直ちに『社会契約論』の議論に援用することはできないという指摘も可能であろう。しかしながら、アレント自身が『社会契約論』の中では「意志」という語と「利害」という語が同義語として用いられている点を認めているため、少なくとも彼女への反駁としての範囲であれば筆者の解釈は妥当しうだろう（アレント、117頁）。
- (12) Hilail Gildin, *Rousseau's Social Contract: The Design of the Argument*, University of Chicago Press, 1983, p. 159.
- (13) Kang, Jun In, Reexamining Political Participation in Rousseau's Political Thought: Does Citizens' Political Participation Include Public Discussions and Dibates? *Interpretation, A Journal of Political Philosophy*, Vol. 39, Spring /Summer 2012, pp. 139-163.
- (14) *Ibid.*, p. 156.
- (15) 川合清隆「ルソー——人民主権と討議デモクラシー」『自由論の討議空間——フランス・リベラリズムの系譜』、三浦信孝編、勁草書房、2010年、61-92頁。
- (16) 『社会契約論』の邦訳に際し筆者が参照した岩波版では、「もし市民がお互いに意志を少しも伝えあわないなら〔徒党をくむなどのことがなければ〕」という形で、括弧内において翻訳者による補足が付記されている（『社会契約論』47頁）。また、同様の箇所について、『ルソー全集』版での邦訳では、「もし、市民相互があらかじめなんの打ち合わせもしていなければ」と訳されており、やはり同様の解釈がなされていることが伺える（『社会契約論』『ルソー全集』第8巻、135頁）。
- (17) ただし、この解釈を論拠に、ルソーが市民による私的なコミュニケーションを禁じていたとするカンの主張は妥当ではない。上掲の引用文が記載されている第二編第三章の主題は、「人民の討議が常に正しい答えを導くとは限らないのは何故か」

という点についてであり、従って、この引用部では、仮に市民が事前に党派を結成していなければ人民の決議は常に良いものとなるが、実際には党派が存在しているため決議が常に良いものとなるとは限らないという話をしているのであって、ここから彼が党派の存在を禁止していたと解釈するのは適当ではなく、むしろ前提としていたと考えるのが妥当だろう。これまで、多くの論者らによってルソーは党派の存在を否定していたという理解が自明視されてきた。このような前提を踏まえれば、彼が党派の形成を誘発しかねない私的なコミュニケーションを禁じていたという結論に至らざるを得ない。しかしながら、後述するように、彼は必ずしも党派の形成を否定していた訳ではないのである。

- (18) 小林淑憲「ルソーの代表制批判とジュネーヴ共和国」『季刊北海学園大学経済論集』、第60巻第4号、61-73頁、2013年。
- (19) Keate, George, *A Short Account of the Ancient History, Present Government, and Laws of the Republic of Geneva*, 1761.
- (20) もっとも、当時のジュネーヴ共和国が『社会契約論』のモデルとなっているとは言え、同国の政治体制とルソーが描いた政治制度が完全に重なっているとは言い難い。事実、彼は「この政体〔ジュネーヴ共和国〕は、非常にすぐれてはいるけれど、欠陥がないわけではありません。人々はそれが変質こうむるのを防ぐことができたし、今日陥っている危険からそれを守ることでもできたのです。私はこの危険を予測し、それをわかってもらおうとしました。そして、予防策を示唆もしたのです」と述べている(O. C. III, p. 809、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、346頁)。すなわち、彼は同国の政治制度をそのまま描いたのではなく、同国の欠陥を改善するための解決策を同書に盛り込んだのである。従って、仮にその解決策が人民集会における討議だとすれば、当時の歴史的事実と『社会契約論』の内容が食い違っていたとしても何らおかしくはないだろう。この点については次節において改めて検討したい。
- (21) ベルナール・マナン「ルソー」『フランス革命辞典2』柏木佳代子訳、みすず書房、1995年。
- (22) 「〔ジュネーヴで起こった内乱を目撃して、〕この恐ろしい光景は、私に非常に強い印象を与えたので、もしも〔ジュネーヴ〕市民の権利に戻ることがあっても、けっしてどんな内乱にも加わらず、行動によっても言葉によっても、けっして武器に訴える自由を支持すまいと誓った。」(O. C. I, pp. 215-216、「告白」『ルソー全集』第一巻、239頁、括弧内は筆者による。)

- (23) 「人民は一度支配者に慣れますと、もう支配者なしですませないものです。人民が拘束を振り捨てようとする、ますます自由から遠ざかることになり、自由とは正反対の抑制のない放縦を自由と思い、人民の革命はその鉄鎖をさらに重くするだけの扇動者にほとんどいつも人民をゆだねることになるからです。」(O. C. III, p. 113、「人間不平等起原論」『ルソー全集』第四巻、181頁)、「一たび慣習が定まり、偏見が根を下ろしてしまったとき、それを改革しようとするのは危険でむだなくわだてである。」(*Ibid.*, p. 385、『社会契約論』68頁。)
- (24) 『山からの手紙』は、国家を破壊する傾向があるという理由から『社会契約論』と『エミール』がジュネーヴ政府によって焚書処分にされたことを受け、ルソーが自己弁護のために著した書である。本著作において彼は以下のように述べている。「私が政府を破壊するものではないことを証明するためには、私はどうすればよいのでしょうか……同じ非難を浴びせられていっしょに焼かれた私の二冊の著書のうちで、政治的権利と政府の諸問題を論じているものは一つ『社会契約論』しかありません……問題は、それゆえ、その体系を明らかにするか、その本の梗概を述べることにつきますのです。」(*Ibid.*, p. 806、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、341-342頁、括弧内は筆者による)ここからも分かるように、本著作は『社会契約論』の作者自身による解説書という性格を有しており、近年、ルソーの政治思想を読み解く上での重要な手がかりとして注目されるようになってきた。『山からの手紙』の邦訳者である川合清隆は、翻訳に際して初めて本著作を読み、「この論争文がルソー自身による『社契論』の解説書として大変貴重であるにもかかわらず、『社契論』研究でほとんど参照されていないことに気づいた」と述懐している(川合清隆『ルソーとジュネーヴ共和国』名古屋大学出版会、2007年、255頁。)
- (25) O. C. III, p. 809、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、346頁、括弧内は筆者による。
- (26) なお、アルフレッド・デュフルによれば、実際にはこのような国制はカルヴァンによる改革以前から存在しており、彼はそれを是認し再導入したに過ぎない(アルフレッド・デュフル『ジュネーヴ史』大川四郎訳、白水社、2021年、87頁)。重要なのは、それまでは曖昧のまま運用されていた国制が、カルヴァンによって正式に法令として提出され、総会による承認を受けて確定した点であろう。
- (27) 実際には、これらの議会の他にも、「60人評議会」等が存在していたが、時代とともに「小評議会」にその権限を奪われるようになった(デュフル、96-98頁)。
- (28) 小林淑憲「共和国ジュネーヴ」『国際都市ジュネーヴの歴史——宗教・思想・政

治・経済』大川四郎・岡村民夫編、昭和堂、2018年、200頁。

(29) *Ibid.*, 200-206頁。

(30) 小林淑憲「内乱後のジュネーヴ共和国と『社会契約論』」『政治思想研究』第1号、2001年、99-100頁。

(31) O. C. III, p. 111、『人間不平等起原論』9頁。

(32) 「あなたがたの総会開催が必要となることの決してないよう、万全の策が講じられています。……それゆえ、小評議会は、総会を完全に廃止することも不可能ではありません。」(*Ibid.*, pp. 829-830、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、368-369頁)「かつてジュネーヴでは、総会は頻繁に開かれました。なにが少しでも重要なことが起こればすべて総会にかけられたのです。1707年、シュエ市長は、有名になった演説のなかで、……参加者数の極端な増加を強調し、それが今日では頻繁な開催を不可能にしていると述べています。かつては、この集会は200~300名を超えたことがないのに、現在では1300~1400名にものぼると断言しています。しかし、両方ともに、大変な誇張があるのです。……総会の参加者数は、今日も2、3世紀前とだいたい変わりがいか、あるいは少なくとも大差ないという結論になります。……したがって、シュエ市長の非難は的外れであり、彼の推論は間違っていたのです。」(*Ibid.*, pp. 830-831、邦訳376-377頁)

(33) *Ibid.*, pp. 428-431、『社会契約論』140-143頁。

(34) 周知のとおり、社会契約説はルソー自身が考案したものではなく、ホッブズやロックによって既に用いられてきた概念である。ただし、ホッブズの議論では、主権を持つ者の数に従って、その数が一人なら君主政、少数者なら貴族政、国家の構成員全員ならば民主政と定義されるのに対し、ルソーの議論では、国家の構成員全員が主権を持つことが大前提となっている。従って、ホッブズの定義に照らせば、『社会契約論』において検討されている政体は民主政に限られることになるだろう(ホッブズ『リヴァイアサン』水田洋訳、岩波書店、1964年、52頁)。

(35) O. C. III, pp. 360-362、「社会契約について」『社会契約論』28-32頁。

(36) *Ibid.*, pp. 362-364、「主権者について」邦訳32-35頁。

(37) なお、社会契約説と同様に、「一般意志」という概念もルソーによって生み出されたものではない。ルソーの一般意志論で新しいのは、それまでは宗教的な文脈で用いられてきた同概念を、政治的な文脈において、それまでとは全く異なる意味で用いた点にあらう。(落合隆「17-18世紀のフランスにおける一般意志概念の変遷について—ルソー政治哲学の理解のために—」『人文研紀要』第81号、2015年、中央

大学人文科学研究所、239-167頁。）

- (38) 「国家のもろもろの力を指導できるのは、一般意志だけだ」(O. C. III, p. 368、『社会契約論』42頁。)
- (39) 「意志は一般的であるか、それともそうでないか、すなわち、それは人民全体の意志であるか、それとも、一部の意志にすぎないか、どちらかである」「意志が一般的であるためには、……すべての票が数えられることが必要である」(*Ibid.*, p. 369、邦訳44頁。)
- (40) 「ルソーの場合、社会契約は歴史的事実としてではなく、フィクションとして提示されていることに注意したい。」(恒藤武二「法思想史の観点から見たルソーの社会契約説」『法哲学年報』第1983巻、1984年、36頁。)
- (41) 「意志が一般的であるためには、意志が全員一致のものであることは、つねに必ずしも必要ではない。しかし、すべての票が数えられることは必要である。形式の上での除外はすべて、一般性を破壊する。」(O. C. III, p. 369、『社会契約論』44頁)「〔古代ローマにおける〕元老院は、この民会〔地区の民会〕に議席をもたなかったばかりか、これに列席する権利ももたなかった。そして、元老院議員は、彼らの投票できなかった法に服従するよう、強制されたので、この点では、最下級の市民よりも自由でなかったのである。」(*Ibid.*, p. 451、邦訳165頁、括弧内は筆者による。)
- (42) 「意志は一般的であるか、それともそうでないか、すなわち、それは人民全体の意志であるか、それとも、一部の意志にすぎないか、どちらかである」「前者の場合には、この意志の表明は、主権の一行為であり、法律となる。後者の場合には、特殊意志か、行政機関の一行為にすぎず、それはたかが一法令にすぎない。」(*Ibid.*, p. 369、邦訳44頁)
- (43) 「近來のいくつかの総会では、参加者数が1400名、時には1500名にのぼったことがあります。しかし、通常は、こんな数になることはありません。……一般的には、通常の参加者数は800から900のあいだを往き来しています。……私自身1754年に総会に出席しましたが、そのときも700名にも及ばなかったことは間違いありません。」(*Ibid.*, p. 831、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、376-377頁。)
- (44) デュフル、137-138頁。
- (45) O. C. III, pp. 132-133、「人間不平等起原論」『ルソー全集』第四巻、200頁。
- (46) Manin, 1987.
- (47) 『ロベール仏語大辞典』小学館ロベール仏語大辞典編集委員会編、小学館、1988年、697頁。

- (48) 『社会契約論』46頁。
- (49) O. C. III, p. 833、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、377頁。
- (50) 例えば、『社会契約論』第二編第四章（邦訳51頁）では、“deliberation”の言い換えとして“discussion”が用いられている（Kang, 2012.）。
- (51) Keate, p. 70、括弧内は筆者による。
- (52) O. C. III, p. 809、「山からの手紙」『ルソー全集』第八巻、346頁。
- (53) 小林、2013年。
- (54) O. C. III, p. 424、『社会契約論』126頁。
- (55) 「わたしがさきに述べた定期的集会は、この不幸をふせぎ、あるいはその到来をひきのばすのに適当な方法である。」（*Ibid.*, p. 435、邦訳142頁。）
- (56) *Ibid.*, p. 371、邦訳47頁。
- (57) 同上。
- (58) *Ibid.*, p. 628、「山からの手紙」『ルソー全集』第四巻、421-422頁。
- (59) 例えば、高島純子は、ベクトルを用いることによって『社会契約論』第二編第三章の公式を紐解こうと試みている（高島純子「ルソーの民主主義の機能的理念型を求めて：ベクトルモデル試論」『尚絅学院大学紀要』第74巻、2017年、1-12頁）。
- (60) Kang, 2012.
- (61) O. C. III, p. 429、『社会契約論』133頁。
- (62) 三嶋康平「ルソーの政治思想における「部分社会」——老いゆく国家と党派の問題」『法学』東北大学法学会、第86巻第3号、2022年、66-91頁。
- (63) O. C. III, p. 370-371、『社会契約論』48頁。
- (64) *Ibid.*
- (65) 例えば、哲学者の東浩紀は、ツイッターの言論空間において一般意志を明らかにすることが出来ると主張している（東浩紀『一般意志2.0——ルソー、フロイト、グーグル』講談社、2011年）。
- (66) 川合、2010年。
- (67) O. C. III, p. 429、『社会契約論』133頁。